

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	家計の安定的な資産形成推進のための制度周知・広報及び税制の調査・検証			担当部局庁	総合政策局		作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課		柳沢 信高			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略」2017(平成29年6月9日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針」(平成29年6月9日閣議決定) 「高齢社会対策大綱」(平成30年2月16日閣議決定) 「未来投資戦略」2018(平成30年6月15日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○国民の投資への関心を広く喚起し、長期的視点からの資産形成を促すと共に、成長資金の供給拡大を図り、日本の経済成長につなげる。 ○金融に係る税制の環境整備により、金融資本市場の活性化を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	○NISA制度の更なる普及・定着に向けた周知・広報活動(つみたてNISA公式キャラクターのグッズ作成、つみたてNISA特設サイトの作成・更新、シンポジウムの開催等)を実施。 ○国民の資産形成等に必要な金融サービスが提供される環境整備や、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備に向け、現行制度の問題点や、より効果的な制度に係る調査・検証を実施。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	24	25	31	11	10			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	24	25	31	11	10			
		執行額	17	20	20					
	執行率(%)	71%	80%	65%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	71%	80%	65%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	金融政策業務庁費	2	2	令和3年度概算要求は、新型コロナウイルス感染症による旅費削減に伴い、前年度予算額より1百万円の減額要求としている。						
	諸謝金	8	8							
	委員等旅費	1	0							
	計	11	10							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度	
	「つみたてNISAの認知度」※20,000名対象	「①名前も制度も知っている」を選択した割合	成果実績	%	10.8	14.6	18.9	-	-	
			目標値	%	-	-	-	20	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	出典:一般社団法人投資信託協会「2019年(令和元年)投資信託に関するアンケート調査(NISA、iDeCo等制度に関する調査)調査結果サマリー【2019年12月調査】」 ※令和2年度行政事業レビューより定量的目標として設定									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込			
	税制面の環境整備に向けた調査の実施件数	活動実績	件数	5	1	2	-	-		
		当初見込み	件数	2	2	2	2	2		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	金額/調査実施件数	単位当たりコスト	百万円	2.7	7.1	3.9	3.7			
		計算式	百万円/件数	13.8/5	7.1/1	7.9/2	7.5/2			

政策評価	政策	基本施策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上										
	施策	1 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施										
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度		
					年度	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		家計における長期・積立・分散投資の推進に向けた取組み状況		①NISA制度関連の税制改正要望提出 ②NISA制度の周知・広報活動の拡充	2年度	NISA制度の普及促進に向けた取組みについて、施策の実施状況を直接的・定性的に評価するために、引き続き左記の目標に取り組む。 施策の進捗状況(実績) 金融庁・財務局による出張授業を実施(81校約14,000人)したほか、新学習指導要領の円滑な施行に向けて教員向け研修会等への講師派遣や教材作成を実施。また、令和2年度税制改正要望にて、つみたてNISAの5年延長等を実現したほか、ウェブサイトやSNSを通じたつみたてNISAの広報等を実施(令和2年3月末時点:約220万口座)。						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	つみたてNISAをはじめとするNISA制度の改善や普及・利用促進等を通じ、家計における長期・積立・分散投資の定着を図ることで、家計の安定的な資産形成を実現する。											
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-								
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度		
					-	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度		
					-	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

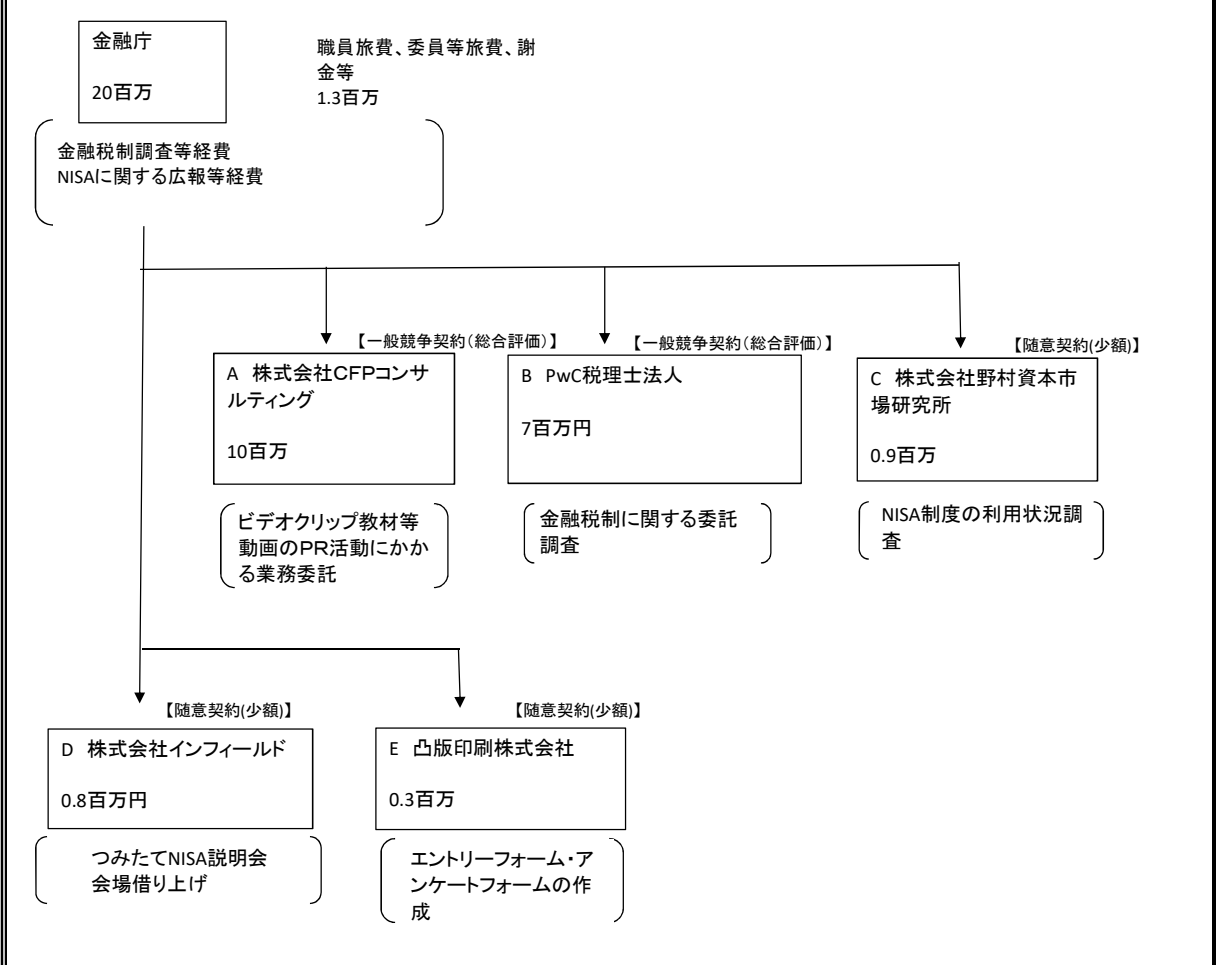
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の長期的な資産形成と経済成長に必要な供給を図るために必要な事業であるとする。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特定の地域の国民に偏らない事業であり、また、税制面の整備という、国が主導して実施すべきものであるとする。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の成長戦略に盛り込まれている事業であり、優先度の高い事業であるとする。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を行うことにより、コスト削減に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であるとする。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	真に必要な内容を精査した上で調査を実施しており、妥当であるとする。単位当たりコストは例年、実施する調査1件あたりの規模によって変動しているが、令和元年度は2件の調査を実施しており、見込みと同程度となり妥当であるとする。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定しているとする。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	つみたてNISAの普及に努めた結果、つみたてNISA口座数は制度開始から2年で188万口座となっており、成果実績は成果目標に見合ったものであるとする。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	2件の調査を実施し、見込みと同程度である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究の成果物は、毎年の税制改正の検討過程において使用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札等の実施により、コスト削減に努めている。また、例えば、平成30年度の「諸外国の金融所得課税の動向に関する調査研究」の結果は令和2年度税制改正要望の金融所得課税の一体化等の検討過程において使用し、令和元年度の「家計の資産形成を支援する制度の在り方に関する調査研究」の結果は令和2年度税制改正要望のNISAの見直しの検討過程において使用していることから、本事業の予算は適切に執行されているものとする。	
	改善の方向性	各経費に関する契約については、引き続き可能な限り一般競争入札を実施する等、経費削減を図っていく。また、入札にあたっては、入札申込者を広く募るための周知・広報に努め、コスト削減に努める。	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	○定量的な成果指標の設定については、引き続き検討していくこと。 ○効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	定量的な成果指標の設定については、行政事業レビュー推進チームの所見を受けて、「つみたてNISAの認知度」という目標を設定した。本経費については、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めていくこととし、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症による旅費削減により前年比1百万円の減額となる予算要求を行っていく。		
備考			
委託調査の結果:「諸外国の金融所得課税の動向に関する調査研究」(https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20190930.html) 「家計の資産形成を支援する制度の在り方に関する調査研究」(https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20190930_2.html)			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	6	平成28年度	7	平成29年度	0006
平成30年度	0004						
平成31年度	金融庁 (0004)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 株式会社CFPコンサルティング			B. PwC税理士法人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
金融政策業務 庁費	ビデオクリップ教材等動画のPR活動にかかる業務委託	10	諸謝金	金融税制に関する委託調査	7
計		10	計		7
C. 株式会社野村資本市場研究所			D. 株式会社インフィールド		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	NISA制度の利用状況調査	0.9	借料及び損料	つみたてNISA説明会会場借り上げ	0.8
計		0.9	計		0.8
E. 凸版印刷株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	エントリーフォーム・アンケートフォームの作成	0.3	-	-	-
計		0.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社CFPコンサルティング	5011101056421	ビデオクリップ教材等動画のPR活動にかかる業務委託	10	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC税理士法人	1010005005918	金融税制に関する委託調査	7	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村資本市場研究所	1010001086870	NISA制度の利用状況調査	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インフィールド	1010601029543	つみたてNSA説明会会場借り上げ	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	エントリーフォーム・アンケートフォームの作成	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融経済教育の推進			担当部局庁	総合政策課		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課		中村 香織		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	金融経済教育研究会報告書(平成25年4月30日公表) 高齢社会対策大綱(平成30年2月16日閣議決定) 拡大版SDGsアクションプラン2018(平成30年6月15日 推進本部決定)等				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の金融リテラシーの向上を通じて、国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送ることが可能となること。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国民の金融リテラシーの向上を図るため、シンポジウム等の開催やガイドブック・ビデオクリップ教材等の作成・配布等を実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	37	36	22	25.7	41.7		
		補正予算	-	▲1	-	-			
		前年度から繰越し	45	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	82	35	22	25.7	41.7		
	執行額		50	10	6.8				
	執行率(%)		61%	29%	31%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		135%	29%	31%				
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	8.4	8.4	コロナ危機により、家計への経済的な影響や相場の不安定化に伴う個人の経済的不安の高まり、新型コロナウイルスに乗じた金融詐欺被害等の消費者問題の発生といった新たな課題も生じており、金融リテラシーは重要性を増している。加えて、今までは対面での取組みが中心であったが、今後はオンラインの活用が一層重要となっており、令和3年度においては、ライブ러리形式での動画コンテンツを作成するなど、コンテンツの充実を図る。 金融政策業務庁費:5百万(2年度)→12.6百万(3年度) (参考) 「新型コロナウイルス対策関連要望額」:12.6百万円					
	金融政策業務庁費	16.9	32.9						
	委員等旅費	0.2	0.2						
	褒章品費	0.2	0.2						
計	25.7	41.7							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 年度
	「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断力)の正答率の上昇	「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断力)の正答率	成果実績	%	-	-	56.6	-	-
			目標値	%	-	-	60	60	-
			達成度	%	-	-	94.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「金融リテラシー調査」(金融広報中央委員会) ※2018年度に実施し、2019年度に調査結果を公表								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	「安定的な資産形成について考えるシンポジウム」等の開催回数(財務局予算で開催したものを除く)。	活動実績	回	1	1	0	-	-	
当初見込み		回	2	1	1	1	1		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	ガイドブック等配布部数	活動実績	万部	33	15	16	-	-	
当初見込み		万部	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	支出実績/参加人数	単位当たりコスト	千円	12.3	16.6	-	-		
計算式		千円/人	1,196/76	1,030/84	-	3,630/-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	支出実績/配布部数	単位当たりコスト	千円	20.3	27.4	13.9	-		
計算式		千円/万部	6,691/33	4,122/15	2,206/16	11,189/-			

政策評価	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上										
	施策	施策Ⅱ-1 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度			
		—			実績値	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		[主要] 家計における長期・積立・分散投資の推進に向けた取組み状況	①NISA制度関連の税制改正要望提出 ② NISA制度の周知、広報活動を拡充	令和2年度	NISA制度の普及促進に向けた取組みについて、施策の実施状況を直接的・定性的に評価するために、引き続き左記の目標に取り組む。							
					施策の進捗状況(実績) 金融庁・財務局による出張授業を実施(81校約14,000人)したほか、新学習指導要領の円滑な施行に向けて教員向け研修会等への講師派遣や教材作成を実施。また、令和2年度税制改正要望にて、つみたてNISAの5年延長等を実現したほか、ウェブサイトやSNSを通じたつみたてNISAの広報等を実施(令和2年3月末時点:約220万口座)。							
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
	[主要] 最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組み状況	最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組みの実施	令和2年度	効率的・効果的に金融経済教育を推進する観点から、最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けて取り組む。								
施策の進捗状況(実績) 金融庁及び財務局が連携して、各都道府県の教育委員会・教育庁への働きかけを行い、金融庁及び財務局による金融経済教育の出張授業を元年度において81校約14,000人に対して実施。こうした取組みを通じて、教育現場のニーズをより丁寧に把握した上で、効果的に金融知識を学ぶことができる教材を作成。 ・30年3月及び7月に実施された高校学習指導要領及び同解説の改訂において、金融経済教育に関する内容が拡充されたことを踏まえ、各県の教員向け研修会に講師を派遣し、金融経済教育、金融トラブル、資産形成に関する指導法等について説明を行ったほか、財務局と連携して、高校での金融経済教育に関する研究授業を実施。												
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及により、国民の金融リテラシーが向上することで、安定的な資産形成の促進や利用者保護に資する。												
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度			
					-	年度	-	-	-	-	-	-
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度			
					-	年度	-	-	-	-	-	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送るためには、生活設計の習慣化とともに、金融商品を適切に選択する知識・判断力を身に付けることがますます重要となっており、社会のニーズを的確に反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	重要性を増す金融経済教育に係る事業であり、国が主導して他の関係機関と連携しつつ横断的に実施すべきものであると考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	金融リテラシーを向上させるため、シンポジウム等の開催やガイドブック等の作成は、必要かつ適切な事業と考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札では広く周知を実施するなどに努めた結果、一者応札となった入札は無かった。また、随意契約(少額)では複数社に見積もりを依頼するなど、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、妥当性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	ガイドブック等の配布に当たっては、必要部数を事前に確認して配布するなど、真に必要なものに限定していると考ええる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	計画していた施策について、新型コロナウイルスの影響により、シンポジウム等の開催が中止となり、開催費用が不用となったことによるものである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	出張授業にかかるガイドブック配布など職員が対応できる業務は業者に郵送を委託するのではなく、直接職員が持参するなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	30年度に行われた「金融リテラシー調査」は元年度に調査結果を公表し、目標を達成していないものの、達成に向かって一定程度の進捗が見られた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ガイドブック等を教育機関、金融機関、一般の方の求めに応じて配布しているほか、ビデオクリップ教材をウェブサイトに掲載し、関係団体も通じて広く利用を推奨するとともに、YouTube広告などを利用して、資産形成などに無関心な層を中心に広く周知を行った。これらの教材を金融庁・財務局職員による講演等でも配布・使用するなど、金融リテラシーの向上に取り組んでおり、十分に活動していると考ええる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ガイドブック等を教育機関や金融機関等からの求めに応じて必要部数配布しているほか、当庁が主催する説明会等でも活用しており、成果物は十分に活用されていると考ええる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札の実施の際には、当該契約に資する者に対して広く周知を図ることで、当該入札申込者を複数確保するなど、コスト削減に努めている。また、パンフレット等は教育機関や金融機関等からの求めに応じて必要部数を配布しているほか、金融庁・財務局が連携して取り組んでいる出張授業等の機会などを捉えて配布を実施しており、本事業の予算は適切に執行されているものと考ええる。	
	改善の方向性	○引き続きガイドブック等を広く一般の方に配布するとともに、金融庁・財務局職員による出張授業等でも活用することにより、成果実績の向上に努める。 ○今後も入札等を実施するとともに、入札申込者を広く募るための周知・広報を充実することなどで経費削減に努める。 ○ガイドブック等の配布にあたっては、引き続き事前に各配布先の必要部数を把握することにより重点化、効率化を図る。	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の改善	○直近2年の予算執行率を踏まえ、必要経費について厳格に精査の上、予算要求に努めること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

本経費については、効率的な予算執行の観点から、今後コスト削減に努めていくこととするが、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けてオンラインでの取組みを拡充することが急務であることから、動画コンテンツの新規作成のため、前年比16百万円の増額となる予算要求を行っていく。

備考

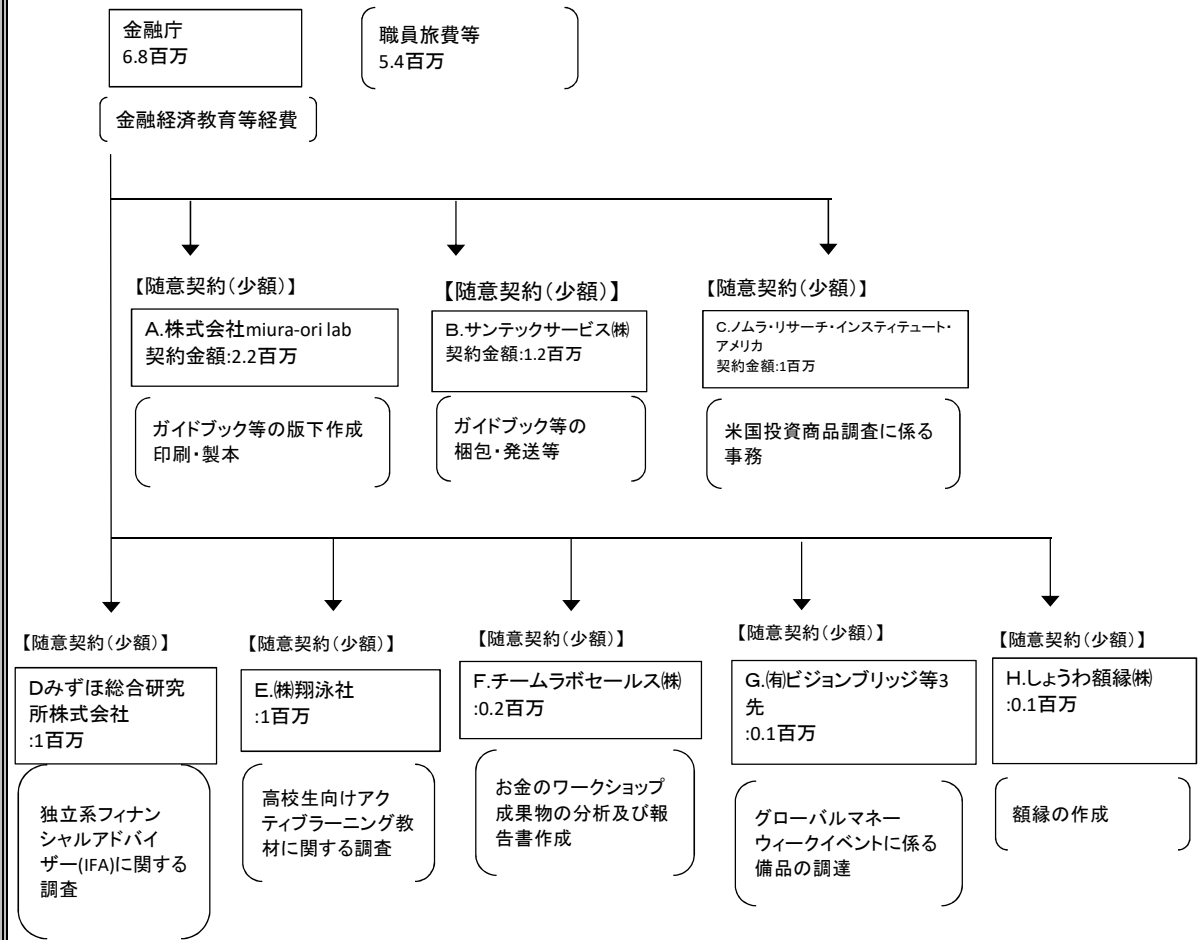
- ・「最低限身に付けるべき金融リテラシー(4分野・15項目)」(<http://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20131129-1/01.pdf>)
- ・「基礎から学べる金融ガイド」(<http://www.fsa.go.jp/teach/kou3.pdf>)
- ・「未公開株」等被害にあわないためのガイドブック」(<http://www.fsa.go.jp/common/about/pamphlet/mikoukaikabu.pdf>)
- ・「つみたてNISA早わかりガイドブック」(https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/assets/pdf/tsumitate_guidebook.pdf)
- ・国民の資産形成促進のためのビデオクリップ教材「未来のあなたのために～人生とお金と資産形成～」(<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/index.html>)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	16	平成28年度	18	平成29年度	0007
平成30年度	0005						
平成31年度	金融庁 (0005)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.株式会社miura-ori lab			B.サンテックサービス(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	ガイドブック等の印刷・製本に係る費用	2.2	通信運搬費	ガイドブック等の梱包・発送等に係る費用	1.2
	計		2.2	計		1.2
	C.ノムラ・リサーチ・インスティテュート・アメリカ			D.みずほ総合研究所(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
	計		0	計		0
	E.翔泳社			F.チームラボセールス(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	※100万円未満			※100万円未満		
計		0	計		0	
G.(有)ビジョンブリッジ			H.しょうわ額縁(株)			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	※100万円未満			※100万円未満		
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)miura-ori lab	7011101051544	ガイドブック等の印刷・製本	2.2	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サンテックサービス (株)	4011401002621	ガイドブック等の梱包・発送 等	1.2	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ノムラ・リサーチ・イ ンスティテュート・アメ リカ	-	米国投資商品調査に係る 事務	1	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ総合研究所 (株)	5010001021403	独立系フィナンシャルアド バイザー(IFIA)に関する調 査	1	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)翔泳社	6011101043229	高校生向けアクティブラ ーニング教材に関する調査	1	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	チームラボセールス 株	6010001113538	お金のワークショップ成果 物の分析及び報告書作成	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱ビジョンブリッジ	3011102030410	グローバルマネーウィーク イベントに係る備品の調達	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	しょうわ額縁株	7190001011649	額縁の作成	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	貸金業者監督のための経費			担当部局庁	監督局		作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課金融会社室		岸本 学		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	貸金業法第12条の3 貸金業法第24条の25 貸金業法第24条の27			関係する計画、通知等	ギャンブル等依存症対策の強化について(平成29年8月29日ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議) ギャンブル等依存症対策推進基本計画(平成31年4月19日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止、貸金業を営む者の業務の適正な運営の確保及びギャンブル等依存症である者がそれ以上多重債務に陥らないようにすることといった観点により、資金需要者等の利益の保護を図ること。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p><貸金業者情報検索サービスの運用経費> 金融庁ウェブサイトにおいて、貸金業法に基づき登録を受けている貸金業者の登録情報を検索できるサービスを運用。</p> <p><貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 貸金業務取扱主任者への登録を申請した者について、貸金業法上の登録拒否要件に該当しないか審査するため、登録申請者の本籍地市区町村に対し履歴照会を実施。</p> <p><貸付自粛制度推進事業委託費> 浪費の習癖のある者やギャンブル等依存症である者が自らを貸付自粛対象者としてほしい旨の申告を行った場合、貸付自粛申告情報を信用情報機関に登録し、当該信用情報機関の会員に情報共有することを日本貸金業協会に委託。</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	9	25	19	17	23		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	9	25	19	17	23		
		執行額	7	15	12	-			
		執行率(%)	78%	60%	63%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	78%	60%	63%	-				
令和2・3年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	9	7	○金融政策業務庁費(貸金業務取扱主任者登録に係る経費)について、第1回試験が実施された21年度登録者が4度目の更新時期を迎える等、2年度と比較して多数の登録更新者が予想されるため。					
	金融政策業務庁費	4	11						
	情報処理業務庁費	4	5						
	計	17	23						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	<貸金業者情報検索サービスの運用経費> 貸金業者の最新の登録情報を容易かつ迅速に確認できる環境を整備・運用することにより、資金需要者等による無登録業者(ヤミ金)の利用について未然防止を図る。	貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数(目標値は、前年実績以上とする。)	成果実績	件	58,978	86,504	105,760	-	-
			目標値	件	33,569	58,978	86,504	105,760	-
			達成度	%	176	147	122	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度			
								2年度	年度	-	年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	<p>ギャンブル等依存症が疑われる者でありかつギャンブル資金のための貸金業者からの借入れ経験がある者の推計に対して、登録者数の占める割合</p> <p>【計算式】 登録者数/(『人口推計』における成人者数(1億513万人)×『国内のギャンブル等依存に関する疫学調査(全国調査結果の中間とりまとめ)』における「ギャンブル等依存症が疑われる者」(成人)の割合(0.8%)×『貸金業利用者に関する調査・研究<調査結果>』における「貸金業者からの3年以内借入経験者」の割合(7.1%)×「そのうち、ギャンブルの元手を目的としたもの」の割合(5.4%))</p>	成果実績		%	-	35	28	-	-	-	-		
		目標値		%	-	72	71	65	-	-	-	-	
		達成度		%	-	49	39	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	<p>平成29年9月29日に独立行政法人国立病院機構久里浜医療センターが発表した「国内のギャンブル等依存に関する疫学調査(全国調査結果の中間とりまとめ)」 総務省「人口推計」(平成29年5月22日発表) 平成29年3月31日に、金融庁が公表した「貸金業利用者に関する調査・研究<調査結果>」</p>												
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績									
	<p>貸金業務取扱主任者の登録に当たっては、貸金業法に犯歴に関する登録拒否要件が定められており、すべからく犯歴照会を行う必要があるため。</p>			<p>【定性的な成果目標】 貸金業務取扱主任者の登録申請がなされた場合には、法令に基づく審査を行うため、すべからく犯歴照会を行う。 【29～元年度の達成状況・実績】 29～元年度に貸金業務取扱主任者の登録申請があったものについて、すべからく犯歴照会を行った。</p>									
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	2年度	年度	目標最終年度	-	年度
	<貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 貸金業務取扱主任者の登録申請がなされた場合には、法令に基づく審査を行うため、すべからく犯歴照会を行う。	【参考指標】 犯歴照会者数/登録申請者数=100%	実績	%	100	100	100	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	-	-	-	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	活動見込	3年度	活動見込		
	<p><貸金業者情報検索サービスの運用経費> 貸金業者情報検索サービスの稼働率(計画停止時間(メンテナンス作業等によりサービスを停止する時間)については停止時間として含めない)</p>			活動実績	%	100	100	100	-	-	-		
				当初見込み	%	100	100	100	100	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	活動見込	3年度	活動見込		
	<p><貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 犯歴照会件数</p>			活動実績	件	3,190	6,695	4,402	-	-	-		
				当初見込み	件	4,163	12,319	6,323	4,494	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	活動見込	3年度	活動見込		
	<p><貸付自粛制度推進事業委託費> ギャンブル等依存症を理由とする貸付自粛申告情報の登録件数</p>			活動実績	件	-	1,126	899	-	-	-		
				当初見込み	件	-	2,300	2,286	2,087	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込					
	<p><貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 執行実績/犯歴照会件数</p>			単位当たりコスト	千円	0.9	0.9	0.9	0.9				
				計算式	千円/件	2,805/3,190	6,489/6,695	4,173/4,402	4,138/4,494				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込					
	<p><貸付自粛制度推進事業委託費> 執行実績/貸付自粛申告情報登録件数</p>			単位当たりコスト	千円	-	4	4	4				
				計算式	千円/件	-	4,039/1,126	3,340/899	8,606/2,087				

政策評価	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上							
	施策	施策Ⅱ-2 利用者の保護を確保するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施							
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		[主要] 貸金業者における更なる態勢整備	必要に応じて監督指針等の改正を行い、自主規制機関等と連携しながら、資金需要者等の利益の保護の観点から、貸金業者における更なる態勢整備を促すよう指導・監督を行う	元年度	<p>資金需要者等の保護が図られるためには、貸金業者において法令等遵守態勢を含めた態勢が適切に整備されることが重要であることから、そうした態勢整備が適切に行われるよう指導・監督する。</p> <p>施策の進捗状況(実績)</p> <p>元年10月に監督上の重点事項(着眼点)を作成した。これらを踏まえ、貸金業者については、財務局及び自主規制機関と連携しつつ、ヒアリング等を通じて実態把握を行い、適正な態勢整備を行うよう指導・監督を行った。</p>				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数が前年実績以上となることは、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止に寄与している効果を示すものと考えられ、本事業は資金需要者等の利益保護の観点において、重要な役割を果たしている。									
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	<p>○貸金業者の最新の登録情報を一元的に提供することは、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止を図り、資金需要者等の利益の保護に資するものとする。</p> <p>○貸金業務取扱主任者の登録に際し、法令が定める登録拒否要件に係る審査を行い、抵触した者を排除することは、貸金業を営む者の業務の適正な運営の確保に資するものとする。</p> <p>○ギャンブル等依存症である者への貸付を自粛することは、多重債務者を増やさないことに資するものとする。</p>
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	<p>○貸金業者情報検索サービスは、都道府県に委ねた場合、当該都道府県の所管業者の情報しか提供されないシステムが多数併存することになり、資金需要者等は、各都道府県それぞれに照会する必要がある。したがって、国が一元的に情報提供を行うことが適切であるとする。</p> <p>なお、市町村と民間業者は、そもそも登録業者の情報を把握し得ない立場にあり、事業の実施が困難である。</p> <p>○貸金業務取扱主任者登録に係る審査事務は、貸金業法上、国が行うものとされ、その事務は日本貸金業協会に委任できることとされているが、個人情報保護法上の機微情報に該当する犯歴については、公的機関ではない同協会が取り扱うことができないことから、国が行う必要があるとする。</p> <p>○ギャンブル等依存症対策については、本来国の責任(経費)で行うべきものであるが、協会が運用する既存の制度を活用・拡充することにより対応していることから、その経費を負担するものである。</p>
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	<p>○貸金業者の最新の登録情報を常時確認できる仕組みを一元的に提供することは、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止に資するものであり、資金需要者等の利益の保護という政策目的達成のために必要かつ適切で、優先度は高いとする。</p> <p>○貸金業務取扱主任者の登録拒否要件に係る審査は、貸金業法に基づくもの。犯歴照会が行えないと、登録制度の運用が滞り、貸金業を営む者の適正な業務運営の確保が困難となることから、必要不可欠な事業であり、優先度は高いとする。</p> <p>○貸付自粛制度の適切な運用を確保することは、ギャンブル等依存症である者がそれ以上多重債務に陥らないようにするため、政府が推進するギャンブル等依存症対策として必要かつ適切で、優先度は高いとする。</p>
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<p>○貸金業者情報検索サービスの運用経費については、一般競争入札により支出先を選定(入札への参加意向を示した業者が複数あったが、結果一者応札となったもの)。</p>
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	<p>○貸金業務取扱主任者の登録審査に際し入手する必要がある犯歴情報は、個人情報保護法上の機微情報に該当するため、その通信方法としては書留郵便以外に選択肢がなく、「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」(会計法29条の3第4項)に該当するため、随意契約としている。</p>
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	<p>○「ギャンブル等依存症対策の強化について」において、日本貸金業協会がギャンブル等依存症対策への対応に係る「貸付自粛対応に関する規則」を整備することとされ、これに基づき、平成30年4月から、同協会においてギャンブル等依存症等を理由とする申告を対象とした貸付自粛制度の運用を開始している。貸金業界における貸付自粛制度を運用できる者は、同協会のみであるため、随意契約としている。</p>
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	<p>○仮に本検索サービスの利用者に直接経費の負担を求めることとした場合、本サービスの利用が低下し、無登録業者(ヤミ金)の利用の増加につながりかねず、本事業の目的である資金需要者等の利益の保護を図ることができなくなるおそれがあることから、国が運用経費を負担することが妥当とする。</p> <p>○貸金業務取扱主任者の登録に際して行う犯歴照会の目的(登録制度の運用を通じた貸金業を営む者の適正な業務運営の確保)に照らすと、国が負担することが妥当とする。</p> <p>○貸付自粛申告情報の登録について、ギャンブル等依存症対策は、本来国の責任(経費)で行うべきものであるところ、それを協会が提供するインフラの活用により対応することから、その活用に係る経費について国が負担することが妥当とする。</p>	

	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○積算時において、照会先(市区町村)に照会文書をまとめて送付する場合を考慮し、主任者の登録申請予定者数に掛目を乗じて減額調整を行うなどの経費削減に努めており、単位当たりコストは妥当と考える。 ○貸付自肅申告情報の登録について、1件当たりの標準的な処理時間に人件費を乗じて積算したものであり、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	貸金業務取扱主任者登録制度の運用業務のうち、金融庁が直接行う必要がある犯歴照会に係る事務以外の主任者登録に関する事務は、日本貸金業協会に委任しており、コスト削減や効率化が図られていると考える。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	○成果目標の指標の一つとして、検索サービスへのアクセス件数を設定しており、概ね前年比で増加していることから適当であると考え。 ○成果目標の指標の一つとして、ギャンブル等依存症が疑われる者であり、かつギャンブル資金のための貸金業者からの借入れ経験がある者の推計に対して、登録者数の占める割合を設定しており、達成度は39%であるところ、引き続き制度周知等を積極的に行っていく必要がある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	(上記のとおり)他の手段・方法等により実施した場合には、事業目的を達成することができないと考える。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	○貸金業者情報検索サービスの稼働率は100%であり、当初の見込みに見合ったものであると考える。 ○犯歴照会件数は、実際の登録更新者数が見込みを想定以上に下回ったため、活動実績が下回ったものと考え。一方、仮に年度内に予算不足となった場合、貸金業務取扱主任者制度の運用に支障をきたすことから、引き続き執行実績に応じた要求に努める。 ○ギャンブル等依存症を理由とする貸付自肅申告情報の登録件数について、活動実績は当初見込みを下回ったことから、引き続き制度周知等を積極的に行っていく。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	○貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数は、10万件を超えており、広く一般に活用されていると考える。 ○貸金業務取扱主任者の登録・審査事務は、滞りなく実施できていると考える。 ○貸付自肅制度の登録件数は相当数あり、ギャンブル等依存症である者がそれ以上の多重債務に陥らないようするために活用されていると考える。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	○貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数は堅調に伸びていること(30年度:86,504件→元年度:105,760件)、貸金業務取扱主任者の登録申請がなされた場合に、すべからく犯歴照会を行っていること、貸付自肅制度は、ギャンブル等依存症を理由とする申告に基づく信用情報機関への登録件数(899件)が相当数あり、貸金業者監督のための経費として、適切に執行されていると考える。 ○予算要求に当たっては、これまでの執行実績を踏まえ、更に積算を精緻化しつつ、不足とならないようにしていく。	
	改善の方向性	予算要求に当たっては、執行実績を踏まえ、更に積算を精緻化することで、執行率の改善を図っていく。	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状	○直近2年の予算執行率を鑑み、適切な予算要求に努めること。 ○貸付自肅対象者の登録割合については、目標値から一層乖離しているため、本登録促進のための取組を検討すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	○貸付自肅制度推進事業費について、効率的な予算執行の観点から、執行実績を踏まえた予算要求に努めていくこととし、3年度においては、前年比2百万円の減額となる予算要求を行う。(事業全体としては、貸金業務取扱主任者の登録について、第1回試験が実施された21年度登録者が4回目の更新時期を迎える等により経費の増額が見込まれることから、前年比6百万円の増額要求を行う。) ○また、貸付自肅対象者の登録促進については、当該事業を委託している日本貸金業協会と連携し、ギャンブル等依存症の専門医療機関等への制度の周知やギャンブル等依存症に関する相談拠点(保健所や精神保健福祉センター等)との連携といった取組を推進していく。		

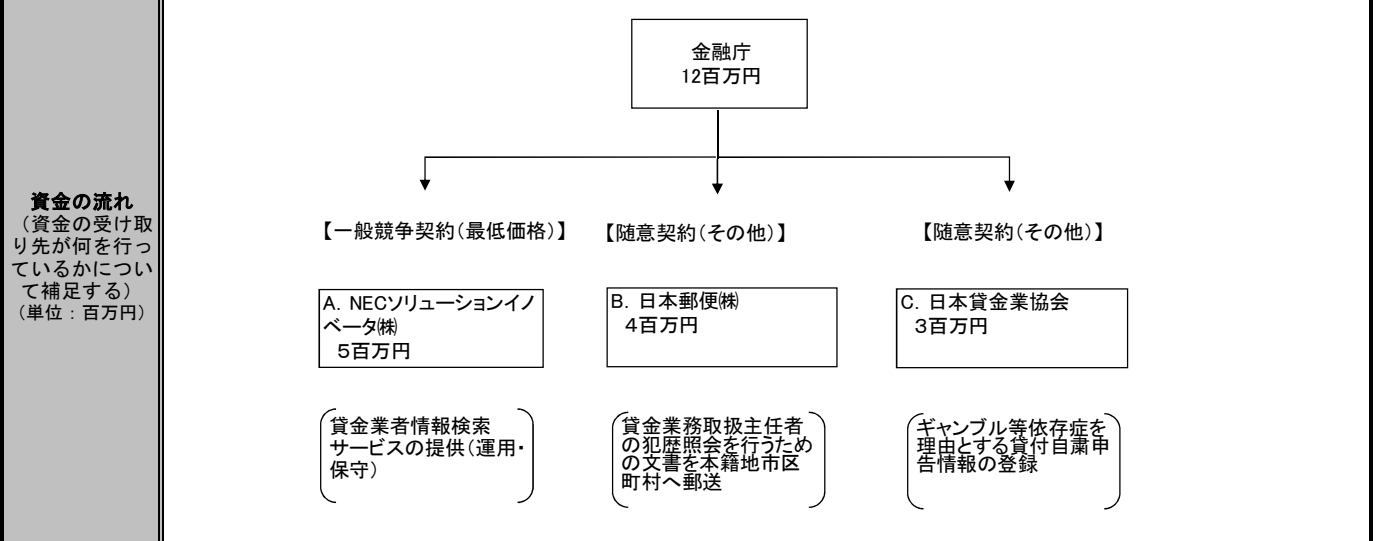
備考

貸金業者情報検索サービスのURLは、以下のとおり。
<https://www.fsa.go.jp/ordinary/kensaku/>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	4	平成28年度	5	平成29年度	4
平成30年度	6						
平成31年度	金融庁 (0006)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.NECソリューションイノベータ(株)			B.日本郵便(株)		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
人件費・施設管理費	貸金業者情報検索サービスの運用・保守	5	通信費	貸金業者取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送	4
計		5	計		4
C.日本貸金業協会			D.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
人件費	貸付自粛申告の相談対応・受付・登録等	3	-		-
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1 NECソリューションイノベータ(株)	7010601022674	金融庁ウェブサイトサーバ等の運用管理(貸金業者情報検索サーバ)	5	一般競争契約(最低価格)	1	--	

B

支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1 日本郵便(株)	1010001112577	貸金業者取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送	4	随意契約(その他)	-	--	

C

支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1 日本貸金業協会	5010405007114	ギャンブル等依存症である者のギャンブル等依存症を理由とする貸付自粛申告を受け付け、貸付自粛申告情報を個人信用情報機関に登録する。	3	随意契約(その他)	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融サービス利用者保護の推進			担当部局	企画市場局	作成責任者				
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課	野崎 英司				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	多重債務問題改善プログラム(平成19年4月20日 多重債務者対策本部決定) ギャンブル等依存症対策推進基本計画(平成31年4月19日閣議決定)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融サービスの利用者保護の仕組みを確保するとともに、当該仕組みや各種金融サービスの特性に係る利用者の理解の向上を図ること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○改正貸金業法の適切かつ円滑な施行のための周知や多重債務改善プログラムに掲げられた施策の実施 ○ギャンブル等依存症対策(ギャンブル等依存症対策推進関係会議決定)の施策の実施 ○金融トラブル連絡調整協議会等の仕組みを利用した金融ADR(裁判外紛争解決)制度の円滑な運営									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	9	19	19	23	13			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	9	19	19	23	13				
	執行額	7	8	18						
	執行率(%)	78%	42%	95%						
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	78%	42%	95%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	金融政策業務庁費	12	10.5	金融サービス向上推進に必要な経費の要求減 (金融政策業務庁費:△1.5百万円、諸謝金:△9.3百万円、金融政策業務旅費:+0.1百万円、委員等旅費:+0.1百万円)						
	諸謝金	10	0.7							
	金融政策業務旅費	0.6	0.7							
	委員等旅費	0.5	0.6							
計	23	13								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 - 年度	
	貸金業者からの無担保無保証借入れ件数が5件以上ある人数が減少傾向となること	貸金業者から5件以上無担保無保証借入の残高がある人数(※日本信用情報機構公表)	成果実績	万人	8.6	8.9	9.6	-	-	
			目標値	万人	9	8.6	8.9	9.6	-	
			達成度	%	104.4	96.5	92.1	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	※日本信用情報機構「信用情報提供等業務に関連する統計」									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等配布部数	活動実績	部	880,000	1,033,470	789,900	-	-		
		当初見込み	部	630,000	1,305,000	1,281,200	786,000	799,000		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
	金融トラブル連絡調整協議会の開催	活動実績	回	2	2	2	-	-		
		当初見込み	回	6	4	4	4	4		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	ポスター等作成・輸送等経費/配布部数	単位当たり コスト	円	3.7	3.7	5.7	4.7			
		計算式	円/部	3,261,384/880,000	3,773,034/1,033,470	4,502,237/789,900	3,689,180/786,000			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	協議会開催経費(諸謝金、委員等旅費)/開催回数	単位当たり コスト	円	90,850	90,850	128,933	111,735			
		計算式	円/回	181,700/2	181,700/2	257,866/2	446,940/4			

政策評価	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上										
	施策	施策Ⅱ-2 利用者の保護を確保するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施										
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 -年度		
		金融トラブル連絡調整協議会の開催の状況		実績値	回	2	2	2	-	-		
				目標値	回	2	2	2	2	-		
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		多重債務者相談窓口の周知・ 広報に係る活動状況		相談窓口について多様な手段に より効果的に広報活動を行う		令和元 年度	多重債務者及び多重債務に陥る可能性のある者が相談窓口を確 実に認知できるよう、広報媒体の多様化や、多重債務者相談強化 キャンペーンにおける集中的な広報活動等を行うことにより相談状 況を把握し、引き続き相談窓口の整備・強化のための取組みを進 めていく。					
	施策の進捗状況(実績)							金融庁及び財務局等において、消費者及び事業者向けの相談窓 口を記載したリーフレット等を作成し、自治体や関係団体に配布し たほか、インターネットを活用し、相談窓口の周知・広報を行った。				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	多重債務者相談窓口等の周知活動することは、多重債務者の掘り起こしに繋がり、多重債務者の利用者の保護を確保するための環境整備に資するものとなっている。											
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値				-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、広く国民全体に対し、多重債務者相談窓口等の周知を行うものであり、社会のニーズを的確に反映していると考えられる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記の目的から、国が主導し、地方自治体や金融機関と連携しつつ実施すべきものとする。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、上記の目的から、多重債務者及び多重債務に陥る可能性のある者が相談窓口を確実に認知するために必要であり、政策目的達成のために必要かつ適切で、政策体系の中で優先度の高い事業と考える。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、一般競争入札の実施など、競争性の確保・コスト削減に努めている。しかしながら、リーフレット等の発送業務については複数者に声かけ等を行ったものの、納期までの対応が困難として入札への参加を見送られた結果、一者応札となった。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は金融サービスを受ける国民全般であり、負担関係は妥当であるとする。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札の実施等によりコストを削減しており妥当であるとする。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されているとする。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、配布先の重点化など効率的に周知するための工夫を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成18年12月の改正貸金業法の成立後、多重債務者数は大幅な減少を続けてきたが、直近では増加に転じており、引き続き多重債務者相談窓口の認知向上に取り組んでいく必要がある。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、配布先の重点化など効率的に周知するための工夫を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ポスターの配布方法として電子媒体の送付も導入したことから、配布部数は減少しているが、配布先は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、金融機関等に配布され活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	類似事業として法務省が所管する認証ADR制度が存在するが、この制度は、「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づくもので、多様な紛争の解決を対象としており、法務省において、その政策目的を実現するために実施されているものである。当庁の金融ADR制度は、金融商品・サービスの多様化・複雑化が進む中、業法上の枠組みとして金融機関に一定の対応を求め、利用者保護の充実を図ることを目的として行っているものであり、類似の事業との間では適切な役割分担がなされている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	法務省			裁判外紛争解決手段(ADR)認証制度実施
点検・改善結果	点検結果		ポスター・リーフレットの配布、金融庁Webサイトへの掲示等により多重債務相談窓口や、改正貸金業法等の制度について普及活動を実施しており、平成18年12月の改正貸金業法の成立後、多重債務者数は大幅な減少を続けてきたが、直近では増加に転じたことに加え、ギャンブル等依存症など新しい課題への対応や、地方自治体からの普及活動に対する根強いニーズもあることから、引き続き、多重債務相談窓口について広く国民に周知することが重要であるとする。また、見積合わせでは3者以上に見積書の提出を依頼しているほか、一般競争入札を行うなど競争性の確保に努めていること等から、予算は適切に執行されていると考える。	
	改善の方向性		○ 各経費に関する契約については、競争性の確保に努め、一般競争入札を実施し、経費削減を図っていく。 ○ リーフレット等の配布にあたっては、引き続き事前に各配布先の必要部数を把握することにより、重点化・効率化を図る。	
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現 状 通	○引き続き、一般競争入札等により競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

○競争性確保のため、引き続き一般競争入札等を行うとともに、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供等に努めていく。

備考

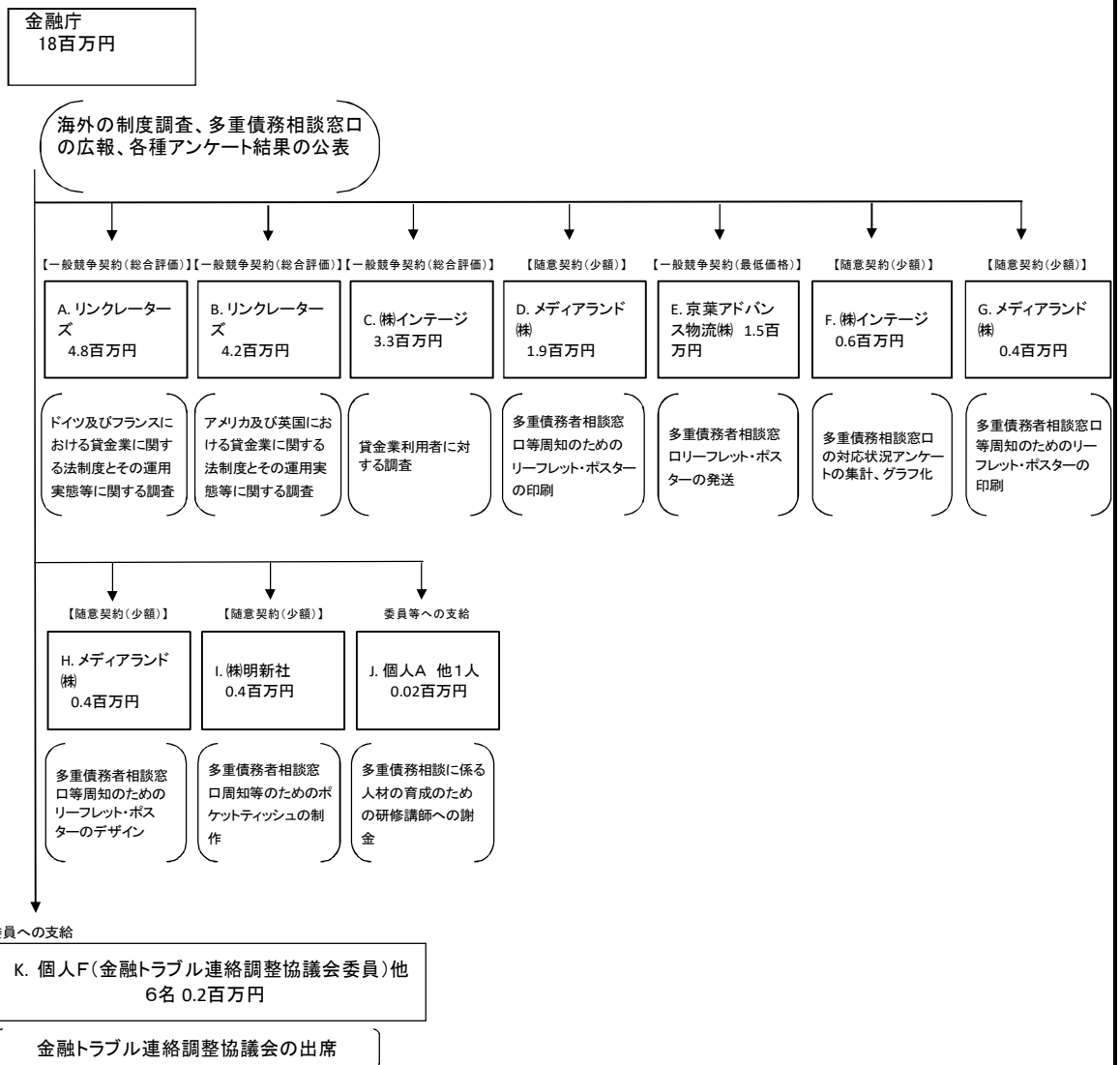
「諸外国における貸金業に関する法制度とその運用実態等に関する調査」の公表について
<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20200319-2/20200319-2.html>
 「貸金業利用者に関する調査・研究」調査結果の公表について
<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20200625/20200625.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	5	平成28年度	6	平成29年度	0005
平成30年度	0007						
平成31年度	金融庁 (0007)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.外国法共同事業法律事務所リンクレータース			B.外国法共同事業法律事務所リンクレータース		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	ドイツ及びフランスにおける貸金業に関する法制度とその運用実態等に関する調査	4.8	事業費	アメリカ及び英国における貸金業に関する法制度とその運用実態等に関する調査	4.2
	計		4.8	計		4.2
	C.(株)インテージ			D.メディアランド(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	貸金業利用者に対する調査	3.3	事業費	多重債務者相談窓口等周知のためのリーフレット・ポスターの印刷	1.9
	計		3.3	計		1.9
	E.京葉アドバンス物流(株)					
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	多重債務者相談窓口リーフレット・ポスターの発送	1.5				
計		1.5	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	外国法共同事業法律事務所リンクレータース		ドイツ及びフランスにおける貸金業に関する法制度とその運用実態等に関する調査	4.8	一般競争契約 (総合評価)	3	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	外国法共同事業法律事務所リンクレータース		アメリカ及び英国における貸金業に関する法制度とその運用実態等に関する調査	4.2	一般競争契約 (総合評価)	4	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インテージ	3010001152563	貸金業利用者に対する調査	3.3	一般競争契約 (総合評価)	2	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メディアランド(株)	9010001105037	多重債務者相談窓口等周知のためのリーフレット・ポスターの印刷	1.9	随意契約 (少額)	--	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京葉アドバンス物流(株)	2011701002645	多重債務者相談窓口リーフレット・ポスターの発送	1.5	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱インテージ	3010001152563	多重債務相談窓口の対応 状況アンケートの集計、グ ラフ化	0.6	随意契約 (少額)	3	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メディアランド㈱	9010001105037	多重債務者相談窓口等周 知のためのリーフレット・ポ スターの印刷	0.4	随意契約 (少額)	2	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メディアランド㈱	9010001105037	多重債務者相談窓口等周 知のためのリーフレット・ポ スターのデザイン	0.4	随意契約 (少額)	1	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株明新社	7150001002395	多重債務者相談窓口周知 等のためのポケットティッ シュの制作	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	研修講師への謝金	0		-	-	
2	個人B	-	研修講師への謝金	0		-	-	